

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 兼松株式会社
 コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下嶋 政幸

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 作山 信好

TEL 03-5440-8111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	742,464	8.4	16,189	32.2	13,373	31.3	6,183	△6.9
23年3月期第3四半期	685,128	8.3	12,248	51.1	10,187	83.9	6,641	224.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 3,757百万円 (95.4%) 23年3月期第3四半期 1,923百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	14.77	—
23年3月期第3四半期	15.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	394,520	52,621	9.1
23年3月期	388,676	49,576	8.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 35,977百万円 23年3月期 33,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980,000	4.6	20,000	10.9	15,500	8.7	7,000	△23.7	16.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	422,501,010 株	23年3月期	422,501,010 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,937,357 株	23年3月期	3,878,764 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	418,594,956 株	23年3月期3Q	418,324,001 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがって、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～12月31日）における世界経済は、欧州債務問題の拡大や米国連邦政府の債務上限引き上げがあいまって、欧米先進国の景気は減速しました。その影響により、欧米向け輸出が伸び悩んだ中国やアジア新興国の成長スピードは全体として鈍化しました。

一方、わが国経済は、東日本大震災による落ち込みから回復傾向にありましたが、海外の景気減速による輸出低迷や歴史的な円高、タイでの洪水によるサプライチェーンの混乱などにより、秋以降は足踏み状態が続いています。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、内外の需要をうまく取り込み、概ね順調に推移しました。

連結売上高は、前年同期比573億36百万円（8.4%）増加の7,424億64百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加にともない、前年同期比44億55百万円（8.0%）増加の600億27百万円になりました。営業利益は、売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費増加の抑制に引き続き努めた結果、前年同期比39億41百万円（32.2%）増加の161億89百万円となりました。営業外収支は、持分法による投資損益が改善した一方、受取配当金の減少および為替差損の増加により7億55百万円悪化しました。その結果、経常利益は31億86百万円（31.3%）増加の133億73百万円となりました。

特別損益は、子会社において厚生年金基金脱退損失などを計上し9億94百万円の損失となり、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比30億円（32.0%）増加の123億79百万円となりました。当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、平成23年度税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額が増加したことなどから、前年同期比4億58百万円（6.9%）減少の61億83百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 電子・IT

ICT・モバイルソリューション事業は、スマートフォン等の市場拡大を受け、引き続き好調に推移しました。一方で、半導体部品はタイでの洪水被害の影響により、また半導体装置は昨年度からの反動による需要の落ち込みを受け、半導体事業全体として低調に推移しました。

その結果、電子・IT部門の売上高は前年同期比4億79百万円減少の1,834億54百万円、営業利益は1億38百万円増加の68億14百万円となりました。

② 食品・食糧

震災および原発事故の影響もあり、輸入畜産物の販売は底堅く推移しました。需給環境が比較的安定していた食品事業は、調理食品や加工品等を中心に堅調に推移しました。食糧事業は、震災後の風評被害もあり国内畜産・酪農業が厳しい環境にある中、飼料販売における取引先との関係強化および販路拡大への取り組みが奏功し、収益に貢献しました。

その結果、食品・食糧部門の売上高は前年同期比143億1百万円増加の2,215億39百万円、営業利益は24億66百万円増加の42億9百万円となりました。

③ 鉄鋼

引き続き特殊鋼およびステンレスを中心とした欧米向け輸出取引が堅調に推移し、全体の収益を押し上げる主因となりました。

その結果、鉄鋼部門の売上高は前年同期比24億70百万円増加の754億17百万円、営業利益は1億43百万円増加の26億93百万円となりました。

④ 機械・プラント

自動車関連取引は、第1四半期には震災によるサプライチェーンの寸断等の影響で低調でしたが、第2四半期以降回復し順調に推移しました。プラント関連取引はODA関連の受注が増加しました。工作機械取引は国内の需要回復により前年同期比大幅に改善しましたが、太陽光発電向けシリコンウエハー加工事業は、欧州の需要減少や競争激化による単価下落により低迷しました。

その結果、機械・プラント部門の売上高は前年同期比62億98百万円増加の525億52百万円、営業利益は前年同期比1億85百万円増加の7億2百万円となりました。

⑤ 環境・素材

機能性化学品事業は、車載用電池原料の輸出が伸長し、潤滑油、樹脂原料など全般的に堅調に推移しました。エネルギー事業は、震災後の電力会社向け重油販売増加を追い風に堅調に推移しました。

その結果、環境・素材部門の売上高は前年同期比343億54百万円増加の1,960億15百万円、営業利益は9億57百万円増加の15億20百万円となりました。

⑥ その他

売上高は前年同期比3億92百万円増加の134億84百万円となり、営業利益はアルミリサイクル事業の採算が良化したことから46百万円増加し、2億32百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比58億44百万円増加し3,945億20百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比90億13百万円減少し、1,646億14百万円となり、そこから現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比92億35百万円減少の953億77百万円となりました。

純資産については、円高により為替換算調整勘定が悪化し、その他の包括利益累計額のマイナスが拡大しましたが、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末比30億45百万円増加の526億21百万円となりました。純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比28億76百万円増加の359億77百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6ポイント改善の9.1%、ネット有利子負債倍率（ネットDER）も3.2倍から2.7倍に改善しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積み上げにより、101億93百万円の収入（前年同期は48億94百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収や定期預金の取り崩し等により、16億86百万円の収入（前年同期は96億8百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、95億78百万円の支出（前年同期は197億17百万円の支出）となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は685億64百万円となり、前連結会計年度末比11億38百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、欧州債務問題の長期化や円高基調の継続など、不透明な状況が続くと予想されることから、当連結会計年度の連結業績予想については平成23年11月4日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがって、実際の業績は様々な要因により影響を受け、見通しと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,014	69,237
受取手形及び売掛金	146,546	159,989
リース投資資産	606	645
たな卸資産	57,089	62,742
短期貸付金	1,740	741
繰延税金資産	3,581	2,667
その他	21,058	17,918
貸倒引当金	△355	△307
流動資産合計	299,283	313,634
固定資産		
有形固定資産	27,884	27,369
無形固定資産	1,859	1,869
投資その他の資産		
投資有価証券	31,977	28,886
長期貸付金	12,679	12,571
固定化営業債権	14,006	1,956
繰延税金資産	13,325	11,096
その他	9,894	7,687
貸倒引当金	△22,236	△10,552
投資その他の資産合計	59,648	51,646
固定資産合計	89,392	80,885
資産合計	388,676	394,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,257	132,306
短期借入金	100,488	103,304
リース債務	572	732
未払法人税等	1,562	479
繰延税金負債	1	0
資産除去債務	6	1
その他	26,231	29,916
流動負債合計	252,120	266,741
固定負債		
長期借入金	73,138	61,309
リース債務	1,248	1,504
繰延税金負債	364	221
退職給付引当金	2,516	2,673
役員退職慰労引当金	617	512
資産除去債務	847	851
その他	8,245	8,083
固定負債合計	86,978	75,157
負債合計	339,099	341,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,606	27,605
利益剰余金	8,914	15,076
自己株式	△569	△573
株主資本合計	63,732	69,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△166	△1,199
繰延ヘッジ損益	△143	△33
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△30,379	△32,738
その他の包括利益累計額合計	△30,631	△33,913
少数株主持分	16,475	16,643
純資産合計	49,576	52,621
負債純資産合計	388,676	394,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	685,128	742,464
売上原価	629,556	682,436
売上総利益	55,572	60,027
販売費及び一般管理費	43,324	43,837
営業利益	12,248	16,189
営業外収益		
受取利息	476	335
受取配当金	1,117	647
持分法による投資利益	—	150
その他	1,013	595
営業外収益合計	2,607	1,729
営業外費用		
支払利息	3,203	3,094
持分法による投資損失	56	—
為替差損	206	445
その他	1,203	1,006
営業外費用合計	4,668	4,546
経常利益	10,187	13,373
特別利益		
有形固定資産売却益	24	32
投資有価証券売却益	318	56
関係会社整理益	4	10
負ののれん発生益	103	—
貸倒引当金戻入額	258	—
特別利益合計	709	99
特別損失		
固定資産処分損	34	47
減損損失	22	—
投資有価証券売却損	464	272
投資有価証券評価損	558	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	436	—
厚生年金基金脱退損失	—	690
特別損失合計	1,517	1,093
税金等調整前四半期純利益	9,379	12,379
法人税、住民税及び事業税	1,678	2,232
法人税等調整額	122	2,934
法人税等合計	1,801	5,167
少数株主損益調整前四半期純利益	7,578	7,211
少数株主利益	936	1,027
四半期純利益	6,641	6,183

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,578	7,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△244	△1,029
繰延ヘッジ損益	△707	124
為替換算調整勘定	△4,612	△2,453
持分法適用会社に対する持分相当額	△90	△95
その他の包括利益合計	△5,654	△3,454
四半期包括利益	1,923	3,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,315	2,901
少数株主に係る四半期包括利益	608	855

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,379	12,379
減価償却費	1,902	1,861
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△176	△177
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△75	177
受取利息及び受取配当金	△1,594	△983
支払利息	3,203	3,094
持分法による投資損益 (△は益)	56	△150
固定資産処分損益 (△は益)	10	14
減損損失	22	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	436	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	146	216
投資有価証券評価損益 (△は益)	558	82
厚生年金基金脱退損失	—	690
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,168	△9,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,739	△6,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,068	15,208
その他	44	△605
小計	8,073	15,418
利息及び配当金の受取額	1,557	954
利息の支払額	△2,737	△2,695
法人税等の支払額	△1,998	△3,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,894	10,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	9,381	923
有形固定資産の取得による支出	△861	△1,148
有形固定資産の売却による収入	280	596
無形固定資産の取得による支出	△461	△411
投資有価証券の取得による支出	△170	△115
投資有価証券の売却による収入	1,083	861
子会社株式の取得による支出	△217	△0
貸付けによる支出	△561	△654
貸付金の回収による収入	1,362	1,517
その他	△225	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,608	1,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,800	1,913
長期借入れによる収入	24,292	11,375
長期借入金の返済による支出	△32,190	△22,127
少数株主からの払込みによる収入	—	38
その他	△1,019	△777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,717	△9,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,740	△1,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,954	1,138
現金及び現金同等物の期首残高	64,479	67,426
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,662	68,564

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ IT (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客に対する売上高	183,933	207,238	72,947	46,254	161,661	672,035	13,092	685,128	—	685,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	5	418	13	35	488	35	523	△523	—
計	183,949	207,244	73,365	46,268	161,697	672,524	13,127	685,652	△523	685,128
セグメント利益	6,676	1,743	2,550	517	563	12,050	186	12,237	11	12,248

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円には、主にセグメント間取引消去11百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ IT (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客に対する売上高	183,454	221,539	75,417	52,552	196,015	728,979	13,484	742,464	—	742,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	4	74	7	25	159	39	198	△198	—
計	183,502	221,543	75,491	52,559	196,041	729,138	13,523	742,662	△198	742,464
セグメント利益	6,814	4,209	2,693	702	1,520	15,939	232	16,171	17	16,189

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額17百万円には、主にセグメント間取引消去17百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

当社子会社であった兼松環境株式会社（現船橋環境株式会社）の株式および債権譲渡契約（平成20年3月売却）に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年12月に東京地方裁判所において訴訟の提起（訴訟物の価額3,300百万円）を受けております。

2012年3月期 第3四半期累計 連結決算ハイライト

■売上高・営業利益・経常利益は、前年同期比増収増益			
売上高	7,425 億円	8.4%	増収
営業利益	162 億円	32.2%	増益
経常利益	134 億円	31.3%	増益
当期純利益	62 億円	6.9%	減益

損益の状況						
(単位:億円)	2011/3期 第3四半期 累計実績		2012/3期 第3四半期 累計実績		前年同期比	
	2011/3期 第3四半期 累計実績	2012/3期 第3四半期 累計実績	増減額	増減率	11/4公表 修正見直し	進捗率
売上高	6,851	7,425	573	8.4%	9,800	75.8%
売上総利益	556	600	45	8.0%	-	-
販売費・一般管理費	433	438	5	1.2%	-	-
営業利益	122	162	39	32.2%	200	80.9%
受取配当金	11	6	△ 5	-	-	-
利息収支	△ 27	△ 28	△ 0	-	-	-
持分法損益	△ 1	2	2	-	-	-
為替差損	△ 2	△ 4	△ 2	-	-	-
その他	△ 2	△ 4	△ 2	-	-	-
営業外収支	△ 21	△ 28	△ 8	-	-	-
経常利益	102	134	32	31.3%	155	86.3%
特別利益	7	1	△ 6	-	-	-
特別損失	△ 15	△ 11	4	-	-	-
税引前当期純利益	94	124	30	32.0%	-	-
法人税等及び少数株主利益	△ 27	△ 62	△ 35	-	-	-
当期純利益	66	62	△ 5	-6.9%	70	88.3%

【売上高・売上総利益】
取扱量の増加、商品価格の高騰により、食品・食糧、環境・素材セグメントを中心に売上高が増加。これに伴い売上総利益も増益。

【営業利益】
売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費増加抑制に引き続き努めた結果、増益。

【経常利益】
持分法による投資損益が改善した一方、受取配当金の減少、為替差損の増加により、営業外収支はやや悪化した。営業利益の増加により増益。

【当期純利益】
特別損失として、子会社において厚生年金基金脱退損失を計上。また、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額が増加したことなどにより、当期純利益は減益。

資産・負債及び純資産の状況				
(単位:億円)	2011年3月末		2011年12月末	
	2011年3月末	2011年12月末	増減	増減率
総資産	3,887	3,945	58	1.5%
グロス有利子負債	1,736	1,646	△ 90	-5.2%
ネット有利子負債	1,046	954	△ 92	-8.8%
株主資本	637	699	62	9.7%
(内、利益剰余金)	89	151	62	69.1%
その他の包括利益累計額合計	△ 306	△ 339	△ 33	-
少数株主持分	165	166	2	1.0%
純資産合計	496	526	30	6.1%
自己資本(注1)	331	360	29	8.7%
自己資本比率(注2)	8.5%	9.1%	0.6pt改善	-
ネットDER(注3)	3.2倍	2.7倍	0.5pt改善	-

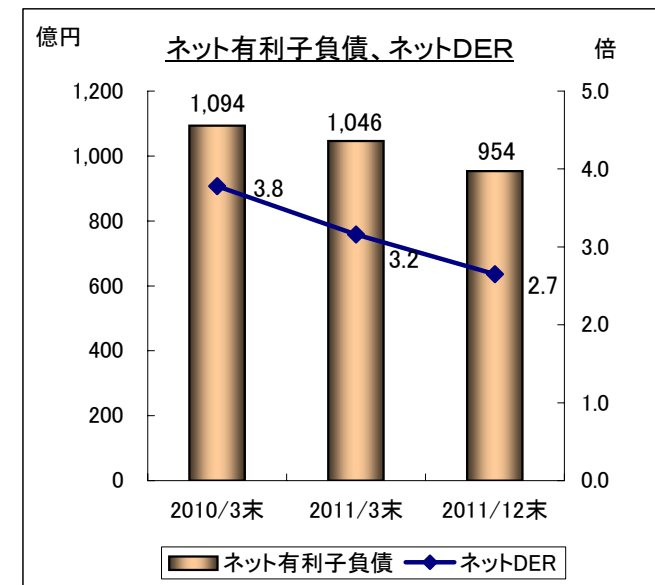
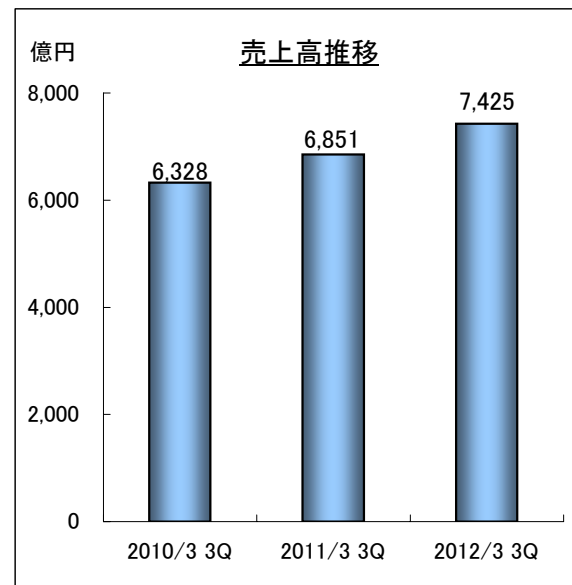
【総資産】
58億円増加し、3,945億円。

【有利子負債】
借入金の返済を進めたことにより、グロス有利子負債は90億円減少。ネット有利子負債も92億円減少。

【純資産】
円高の影響で為替換算調整勘定が悪化し、その他の包括利益累計額のマイナスが拡大したが、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の積み上げにより、純資産は30億円増加。純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、29億円増加。

その結果、自己資本比率は9.1%、ネットDERは2.7倍に改善。

(注1)自己資本=純資産-少数株主持分 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本



セグメント情報						
(単位:億円)	売上高(外部売上高)			営業利益		
	2011/3期 第3四半期 累計実績	2012/3期 第3四半期 累計実績	前年同期比 増減	2011/3期 第3四半期 累計実績	2012/3期 第3四半期 累計実績	前年同期比 増減
電子・IT	1,839	1,835	△ 5	67	68	1
食品・食糧	2,072	2,215	143	17	42	25
鉄鋼	729	754	25	26	27	1
機械・プラント	463	526	63	5	7	2
環境・素材	1,617	1,960	344	6	15	10
報告セグメント合計	6,720	7,290	569	120	159	39
その他(含む調整額)	131	135	4	2	3	1
総合計	6,851	7,425	573	122	162	39

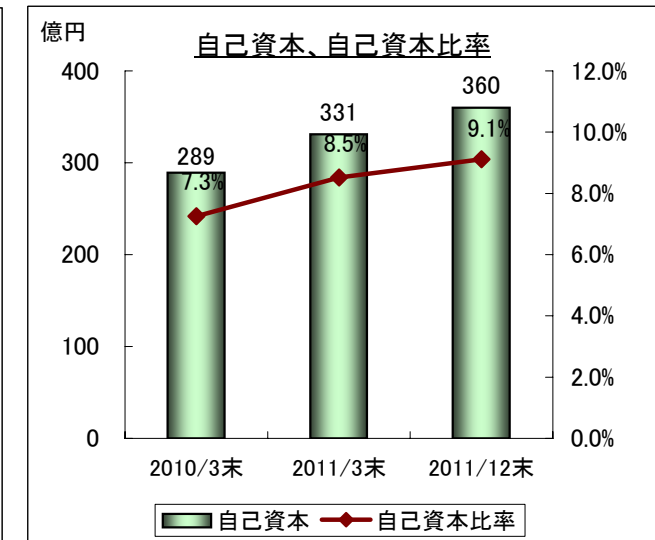
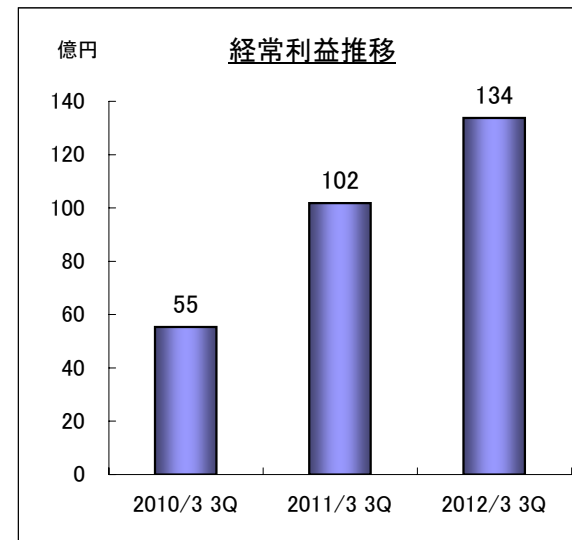
【電子・IT】: 減収増益
ICT・モバイルソリューション事業は、スマートフォン等の市場拡大を受け、好調に推移。一方、半導体部品はタイでの洪水被害の影響、半導体装置は昨年度からの反動による需要の落ち込みを受け、半導体事業全体として低調に推移。

【食品・食糧】: 増収増益
震災及び原発事故の影響もあり、輸入畜産物の販売は底堅く推移。食品事業は、調理食品・加工品等を中心に好調に推移。食糧事業は、飼料販売取引先との関係強化および販路拡大への取り組みが奏功し、収益に貢献。

【鉄鋼】: 増収増益
特殊鋼及びステンレスを中心とした欧米向け輸出取引が堅調に推移、全体の収益を押し上げる主因となる。

【機械・プラント】: 増収増益
自動車関連取引は、第2四半期中よりサプライチェーンが回復。プラント関連取引はODA関連の受注が増加。工作機械取引は需要回復により堅調に推移。

【環境・素材】: 増収増益
機能性化学品事業は車載用電池原料の輸出が伸長。潤滑油、樹脂原料など全般的に堅調に推移。エネルギー事業は、震災後の電力会社向け重油販売増加を追い風に、堅調に推移。



* 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、当社が発表日現在入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としたものであり、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることに留意ください。
* 表示の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。